

# 産業廃棄物処理行政に関する調査結果

平成28年6月9日  
公益社団法人リース事業協会

## 1. 調査の概要

当協会では、リース終了物件の適切な処分並びにリユース及びリサイクルを促進するため、都道府県及び政令市（本年4月1日現在 47都道府県及び68政令市。以下、「都道府県等」とする。）における産業廃棄物処理行政（①域外発生産業廃棄物の搬入規制、②実地確認義務を定める条例の制定状況、③その他排出事業者に係る規制の有無、④行政処分を受けた処理業者の公表の有無）の実態を調査した。

## 2. 調査結果

■回答自治体数 47都道府県中 45都道府県、68政令市中 67政令市

### (1) 域外発生産業廃棄物の搬入規制の有無

	自治体数	構成比 (n=112)	前年度調査比
規制している	60	53.6%	▲ 4
都道府県	33	29.5%	▲ 2
政令市	27	24.1%	▲ 2
規制していない	43	38.4%	+ 5
都道府県	11	9.8%	0
政令市	32	28.6%	+ 5
その他	9	8.0%	▲ 3
都道府県	1	0.9%	0
政令市	8	7.1%	▲ 3

規制内容	自治体数
搬入禁止	7
事前協議	40
事前届出	10
その他	3

・「規制している」が4自治体減少した結果となったが、1自治体（政令市）は規制廃止によるもの、3自治体は無回答によるものである。  
・「搬入禁止」と回答した自治体について、「事前協議」により承認を受け、産業廃棄物の搬入が認められる場合がある。

### (2) 排出事業者に対する処理業者の実地確認義務を定める条例の制定状況（28年度新規調査）

	自治体数	構成比 (n=112)	前年度調査比
制定している	29	25.9%	—
都道府県	14	29.5%	—
政令市	15	24.1%	—
制定していない	83	74.1%	—
都道府県	31	27.7%	—
政令市	52	46.4%	—

罰則の有無	自治体数
罰則あり	0
罰則なし	29

### (3) その他排出事業者に係る規制を定める条例の制定状況（28年度新規調査）

	自治体数	構成比 (n=112)	前年度調査比
制定している	23	20.5%	—
都道府県	13	11.6%	—
政令市	10	8.9%	—
制定していない	89	79.5%	—
都道府県	32	28.6%	—
政令市	57	50.9%	—

・「制定している」の内容は、排出事業者に対する規制は、産業廃棄物の保管に関する規制が多い。

### (4) 行政処分した処理業者のホームページ公表（28年度新規調査）

	自治体数	構成比 (n=112)	前年度調査比
公表している	97	86.6%	—
都道府県	42	37.5%	—
政令市	55	49.1%	—
公表していない	11	9.8%	—
都道府県	3	2.7%	—
政令市	8	7.1%	—
その他	4	3.6%	—
都道府県	0	0.0%	—
政令市	4	3.6%	—

公表内容	自治体数
許可取消し	97
事業停止命令	81
改善命令	58
措置命令	67

・「その他」の内容は、処分例がない等となっている。

以上

## 産業廃棄物処理行政に関する調査結果(平成28年度)

### 【質問内容】

#### 問1 域外産業廃棄物の搬入について

- 規制している (SQあり)      \_\_\_\_\_ (SQ) 搬入規制の内容について  
 ×規制していない  
 △その他
- a. 搬入を禁止している  
 b. 事前協議が必要となる  
 c. 事前届出が必要となる  
 d. その他

#### 問2 実地確認について

- 制定している (SQあり)      \_\_\_\_\_ (SQ) 罰則の有無について  
 ×制定していない  
 △制定を検討している
- a. 罰則がある  
 b. 罰則はない

※1 『 』内は参照する要綱・条例等

※2 網掛けした自治体は、平成28年度調査に無回答のため平成27年度調査の回答を掲載している。

自治体	問1.域外産業廃棄物の搬入			問2.実地確認		
	○:規制している(SQあり) ×:規制していない △:その他			○:制定している(SQあり) ×:制定していない △:制定を検討している		
	(SQ)	a:搬入禁止 b:事前協議 c:事前届出 d:その他		(SQ)	a:罰則がある b:罰則はない	
		規制内容の概要・備考など			実地確認の概要・検討内容など	
北海道	○	b	『北海道循環型社会形成の推進に関する条例』第24条～第30条参照 <a href="http://www.pref.hokkaido.lg.jp/ks/jss/top_page/junkanjourei.htm">http://www.pref.hokkaido.lg.jp/ks/jss/top_page/junkanjourei.htm</a>	○	b	道内の排出事業者が1年以上にわたり継続して産業廃棄物の処分を処分業者に委託するときは、毎年1回以上定期的に規則で定めるところにより、当該委託に係る処分の実施状況、施設状況、保管状況等について確認し、その結果を記録の上、記録を5年間保存することを義務付けている。
旭川市	○	b	『旭川市廃棄物の処理に係る指導要綱』	×		
札幌市	△		規定はないが、道外からの産業廃棄物の搬入については、道条例により規制している。 『北海道循環型社会形成の推進に関する条例』	×		規定はないが、道条例では、委託した処分の状況の確認及び記録等について規定されている。 『北海道循環型社会形成の推進に関する条例』
函館市	△		北海道全地域において北海道が定める規定により北海道との事前協議が必要。 『北海道循環型社会形成の推進に関する条例』第24条	×		
青森県	○	b	『青森県県外産業廃棄物の搬入に係る事前協議等に関する条例』	×		
青森市	△		青森県にて青森市を含めた区域で県外産業廃棄物搬入の事前協議を行っている。	×		
岩手県	○	b	『県外産業廃棄物の搬入に係る事前協議等に関する条例』	○	b	年に1回以上、実地又は実地調査者からの聴取等で確認すること。ただし、県外産業廃棄物を県内に搬入する者については当該義務を課していない。 『循環型地域社会の形成に関する条例』第22条
盛岡市	△		岩手県条例による規制 『県外産業廃棄物の搬入に係る事前協議等に関する条例』	○	b	・適正処理能力確認(年1回以上) ・実地確認(年1回以上) 『盛岡市廃棄物の減量及び適正処理等に関する条例』第21条の6
宮城県	○	b	最終処分場のみ 『産業廃棄物処理施設等の維持管理に関する基準』第5-1-(17)イ	○	b	県内(仙台市を除く)の排出事業者が全国の中間処理施設及び最終処分場に委託する場合又は県外(仙台市を含む)の排出事業者が県内(仙台市を除く)中間処理施設及び最終処分場に委託する場合、契約前及び契約後も年1回以上実地確認(優良認定業者の免除規定もあり)を義務付けている。 『産業廃棄物の処理の適正化等に関する条例』第8条 『産業廃棄物の処理の適正化等に関する条例施行規則』第2条

【質問内容】

問3 その他の規制について

- 規制がある (SQあり)                      —— (SQ) 規制の概要について記述して下さい。  
 ×規制はない

問4 行政処分を受けた処理業者の公表の有無について

- ホームページで公表している。(SQあり)                      —— (SQ) 公表内容等について  
 ×ホームページで公表していない。  
 △その他
- a. 許可取消し  
 b. 事業停止命令  
 c. 改善命令  
 d. 措置命令

自治体	問3.その他の規制		問4.行政処分を受けた処理業者の公表の有無					
	○:規制がある(SQあり) ×:規制はない	規制の概要・備考など	○ホームページで公表している。(SQあり) ×ホームページで公表していない。 △その他		(SQ) a:許可取消し b:事業停止 c:改善命令 d:措置命令			
			a	b	c	d	補足説明	
北海道	○	排出場所以外の場所で産業廃棄物を道内の排出事業者自らが保管する場合の届出『北海道循環型社会形成の推進に関する条例』第31条、第34条、第35条参照	○	○	○	○	○	
旭川市	×		○	○	○			
札幌市	×		○	○	○	○	○	
函館市	×		○	○	○	○	○	
青森県	×		○	○	○	○	○	
青森市	×		○	○			○	
岩手県	○	屋外に産業廃棄物を保管する場合の記録義務『循環型地域社会の形成に関する条例』第20条の2	○	○	○	○	○	
盛岡市	×		○	○	○	○	○	
宮城県	×		○	○	○	○	○	

自治体	問1.域外産業廃棄物の搬入			問2.実地確認		
	○:規制している(SQあり) ×:規制していない △:その他			○:制定している(SQあり) ×:制定していない △:制定を検討している		
	(SQ)	a:搬入禁止 b:事前協議 c:事前届出 d:その他	規制内容の概要・備考など	(SQ)	a:罰則がある b:罰則はない	実地確認の概要・検討内容など
仙台市	○	b	『仙台市産業廃棄物の適正処理に関する指導要綱』第10条	○	b	排出事業者に対して、処分業者の許可の事業範囲を確認すること、処理施設の実地調査を行うこと等により、産業廃棄物が遅滞なく適正に処分できる状態であることを確認することを定めている。また、マニフェストにより処理が適正に行われたことを確認するとともに必要に応じて現地調査を行い処分状況を把握することを定めている。 『仙台市産業廃棄物の適正処理に関する指導要綱』第8条
秋田県	○	b		×		
秋田市	△		秋田市内へ搬入する県外産業廃棄物は秋田県条例により事前協議が必要となる。 『秋田県県外産業廃棄物の搬入に係る事前協議等に関する条例』	×		
山形県	○	b		×		
福島県	○	c		○	b	排出事業者に対して、処理業者への実地調査を行うことを指導要綱で定めている。 『福島県産業廃棄物処理指導要綱』第6条第5項
いわき市	○	b	『いわき市産業廃棄物処理指導要綱』	○	b	委託しようとする処理業者にあらかじめ許可証の提示を求めてその事業の範囲を確認するとともに、当該処理業者が設置している産業廃棄物処理施設の現況等について確認(必ずしも実地確認を義務付けるものではない。)を行い、処理を委託しようとする産業廃棄物が遅滞なく、かつ、適正に処分できる状態であることを確認することを定めている。
郡山市	○	c		○	b	実地調査により処理状況を確認すること。
茨城県※	○	b	『茨城県県外から搬入する産業廃棄物の処理に係る事前協議実施要項』	○		排出事業者に対して処理業者の現況調査等を行い、適正処理できることを事前に確認することを義務付けている。 『茨城県産業廃棄物処理要項』
栃木県	○	b	最終処分(埋立)を目的とした場合に限る。	×		
※宇都宮市	○	b	県外産業廃棄物の最終処分	×		
群馬県	×			×		
高崎市	×			×		
前橋市	×			×		
埼玉県	△		事前協議制度はあるが、対象は建設系廃棄物であり、リース物件が廃棄物となったものは対象外	×		
川越市	×			×		
越谷市	×			×		
さいたま市	×		平成28年1月31日『さいたま市県外産業廃棄物の適正処理に関する指導要綱』を廃止	×		
千葉県	○	b	最終処分のみ 『千葉県県外産業廃棄物の適正処理に関する指導要綱』 <a href="http://www.pref.chiba.lg.jp/haishi/kengai/law.html">http://www.pref.chiba.lg.jp/haishi/kengai/law.html</a>	×		
柏市	×			×		
千葉市	○	b	市内で最終処分を行う場合のみ	×		
船橋市	×			×		

自治体	問3.その他の規制		問4.行政処分を受けた処理業者の公表の有無					
	○:規制がある(SQあり) ×:規制はない		○ホームページで公表している。(SQあり) ×ホームページで公表していない。 △その他					
	規制の概要・備考など		(SQ)	a:許可取消し	b:事業停止	c:改善命令	d:措置命令	補足説明
			a	b	c	d		
仙台市	×		○	○	○	○	○	
秋田県	×		○	○				
秋田市	×		×					
山形県	×		○	○	○		○	
福島県	×	規制ではないが、排出者に対して産業廃棄物管理責任者を置くことを条例で義務付けている。	○	○	○			
いわき市	×		×					
郡山市	×		○	○				
茨城県※								
栃木県	×		○	○	○			
※宇都宮市								
群馬県	×		○	○	○			
高崎市	×		○	○	○			
前橋市	×		○	○	○			
埼玉県	×		○	○	○	○		
川越市	×		○	○				
越谷市	×		○	○				
さいたま市	×		○	○	○	○		
千葉県	○	『千葉県廃棄物の処理の適正化等に関する条例』 <a href="http://www.pref.chiba.lg.jp/haishi/tekiseika/law.html">http://www.pref.chiba.lg.jp/haishi/tekiseika/law.html</a>	○	○	○	○	○	
柏市	×		○	○				
千葉市	×		○	○	○	○	○	
船橋市	○	・事業者自ら処理する場合においても、廃棄物処理票の作成と携行の義務付け ・事業者自ら事業場以外の場所へ積替え等を行う場合において、夜間の搬入搬出を原則禁止 『船橋市産業廃棄物の不適正な処理の防止に関する条例』第8条、第10条	○	○	○	○	○	

自治体	問1.域外産業廃棄物の搬入			問2.実地確認		
	○:規制している(SQあり) ×:規制していない △:その他			○:制定している(SQあり) ×:制定していない △:制定を検討している		
	(SQ)	a:搬入禁止 b:事前協議 c:事前届出 d:その他	規制内容の概要・備考など	(SQ)	a:罰則がある b:罰則はない	実地確認の概要・検討内容など
東京都	×			×		
八王子市	×			×		
神奈川県	×			×		
川崎市	×			×		
相模原市	×			○	b	事業者は、その産業廃棄物の運搬又は処分を産業廃棄物処理業者に委託しようとするときは、あらかじめ、当該委託に係る運搬又は処分が行われる施設の状況その他適正な運搬又は処分のために必要な事項を実地に確認するよう努めなければならない。また、事業者は、その産業廃棄物の運搬又は処分を1年以上にわたり継続して産業廃棄物処理業者に委託するときは、定期的に当該委託に係る運搬又は処分の実施の状況その他適正な運搬又は処分のために必要な事項を実地に確認するよう努めなければならない。 『相模原市廃棄物の減量化、資源化及び適正処理等の推進に関する条例』第29条
横須賀市	×			×		
横浜市	×			×		
新潟県	○	b	『新潟県産業廃棄物等の適正な処理の促進に関する条例』	○	b	処分を委託しようとするときは、処分を受託しようとする者が設置している処理施設の稼働状況等を確認し、記録しなければならない。 『新潟県産業廃棄物等の適正な処理の促進に関する条例』
新潟市	○	b	『新潟市産業廃棄物等の適正な処理の促進に関する条例』第24条	○	b	市内産業廃棄物の処分を委託しようとするときは、処分を受託しようとする者が設置している稼働状況を実地調査、又は電話その他の通信手段を用いて確認し、規則で定める事項を記録しなければならない。 『新潟市産業廃棄物等の適正な処理の促進に関する条例』第7条 『新潟市産業廃棄物等の適正な処理の促進に関する条例施行規則』第3条
富山県※	○	b	『富山県産業廃棄物適正処理指導要綱』	×		
富山市	○	b		×		
石川県	○	b	『石川県廃棄物適正処理指導要綱』	○	b	委託しようとするときは、必要な施設並びに知識及び技能を有することを実地に確認するよう努めなければならない。廃棄物の処理の状況を定期的に確認するように努めなければならない。
金沢市	○	b	『金沢市産業廃棄物適正処理指導要綱』第3章	○	b	金沢市内の事業場から生ずる産業廃棄物の処理を委託する場合には、実地確認の努力義務を課している。 『金沢市廃棄物の減量化及び適正処理等に関する条例』第46条
福井県	○	b	『福井県産業廃棄物等適正処理指導要綱』	×		
山梨県	×			×		
長野県	○	b	規制はしていないが、最終処分に限る。 『県外産業廃棄物の最終処分に係る事前協議に関する指導要綱』	○	b	排出事業者は、その産業廃棄物の運搬又は処分を委託するときは、当該産業廃棄物の処理の状況に関する確認を行い、当該産業廃棄物について発生から最終処分が終了するまでの一連の処理の行程における処理が適正に行われるために必要な措置を論じなければならない。 『廃棄物の適正な処理の確保に関する条例』第11条参照

自治体	問3.その他の規制		問4.行政処分を受けた処理業者の公表の有無					
	○:規制がある(SQあり) ×:規制はない		○ホームページで公表している。(SQあり) ×ホームページで公表していない。 △その他					
	規制の概要・備考など		(SQ)	a:許可取消し	b:事業停止	c:改善命令	d:措置命令	補足説明
			a	b	c	d		
東京都	×		○	○	○	○	○	
八王子市	×		○	○	○	○	○	
神奈川県	×		○	○	○	○	○	
川崎市	×		○	○				
相模原市	×		○	○	○	○	○	
横須賀市	×		○	○				
横浜市	×		○	○	○	○	○	
新潟県	×		○	○	○			
新潟市	×		○	○	○	○	○	
富山県※								
富山市	×		○	○	○	○	○	
石川県	○	・建設工事に伴い生ずる産業廃棄物を工事現場の外において、200㎡以上の面積の場所で保管する場合は届出が必要。 ・硫酸ビッチの生成及び保管の禁止 『ふるさと石川の環境を守り育てる条例』	○	○	○			
金沢市	○	・工作物の新築・除去等に伴って生じた産業廃棄物を保管する場合に届出が必要である。ただし、保管場所の面積が200㎡以上に限る。 『金沢市廃棄物の減量化及び適正処理等に関する条例』第42条 ・特別管理産業廃棄物管理責任者の設置又は変更した場合は、30日以内に報告する必要がある。 『金沢市廃棄物の減量化及び適正処理に関する規則』第21条 ・法15条施設の設置又は構造の変更をしようとするときは、事前審査が必要となる場合がある。 『金沢市産業廃棄物適正処理指導要綱』第2章	○	○	○	○	○	
福井県	×		○	○	○	○	○	
山梨県	×		○	○	○		○	
長野県	×		○	○	○	○	○	

自治体	問1.域外産業廃棄物の搬入			問2.実地確認		
	○:規制している(SQあり) ×:規制していない △:その他			○:制定している(SQあり) ×:制定していない △:制定を検討している		
	(SQ)	a:搬入禁止 b:事前協議 c:事前届出 d:その他	規制内容の概要・備考など	(SQ)	a:罰則がある b:罰則はない	実地確認の概要・検討内容など
長野市	○	b	最終処分をする場合に限る。	○	b	排出事業者は処理業者等に産業廃棄物の処理を委託する場合、不適切な処理が行われないように調査や確認を行う。 『長野市産業廃棄物の適正な処理の確保に関する条例』第20条第1項
岐阜県	○	c		○	b	処理状況の定期的な確認を行う。(原則として毎年1回以上)優良認定業者については実地調査は毎年1回以上(優良認定業者の場合は、公表している処理状況や維持管理に関する情報により、間接的な確認でも足りる。)
岐阜市	○	d	事前届出が必要。 『岐阜県産業廃棄物の適正な処理に関する条例』に従う。	○	b	
静岡県	○	b	『静岡県産業廃棄物の適正な処理に関する条例』	○	b	産業廃棄物の処理を委託する前に実施、その後は1年に1回以上。優良認定業者の場合は免除する。
静岡市	○	b	『静岡市産業廃棄物の適正な処理に関する条例』	○	b	処理委託契約前に実地確認を行うこと。委託期間が1年以上に及ぶときは1年に1回以上定期的に実地確認を行うこと。優良認定業者に委託する場合は、インターネットでの公開情報を確認することにより実地確認とすることができる。
浜松市	○	b		○	b	排出事業者に対して処理委託前に処理業者の実地確認を義務付けている(適用除外有)。その後であっても、1年以上にわたり継続し委託する場合には年1回以上の実地確認を義務付けている。 『浜松市産業廃棄物の適正な処理に関する条例』第10条
愛知県	○	c	『廃棄物の適正な処理の促進に関する条例』	○	b	排出事業者は委託先の処理業者が処理能力を有することを少なくとも年1回は実地確認しなければならない。ただし、優良認定業者に委託する場合は処理業者がインターネット上に公開している情報の確認で良いものとする。
岡崎市	△		事前届出が必要。 『愛知県産業廃棄物の適正な処理の促進に関する条例』の適用。	×		実地確認等を求めている。 『愛知県産業廃棄物の適正な処理の促進に関する条例』の適用。
豊田市	○	c		○	b	契約前及び契約後の年1回以上行い、確認した事項の記録を5年間保存することを義務付けている。優良認定業者に委託する場合は、実地の確認は省略可。
豊橋市	×		事前届出が必要。 『愛知県産業廃棄物の適正な処理の促進に関する条例』第8条に基づく。	×		『愛知県産業廃棄物の適正な処理の促進に関する条例』第7条に従う。
名古屋市	○	c	『名古屋市産業廃棄物等の適正な処理及び資源化の促進に関する条例』	○	b	年一回目安、優良認定事業者の場合はホームページ等による間接的な確認でも可。方法は『名古屋市産業廃棄物等の適正な処理及び資源化の促進に関する規則』のとおり。
三重県	○	c	『三重県産業廃棄物の適正な処理の推進に関する条例』	○	b	排出事業者に対して、年1回処分業者の実地確認(又は実地確認者からの聴取)を義務付けている。 『三重県産業廃棄物の適正な処理の推進に関する条例』
滋賀県	×			×		



自治体	問3.その他の規制		問4.行政処分を受けた処理業者の公表の有無					
	○:規制がある(SQあり) ×:規制はない		○ホームページで公表している。(SQあり) ×ホームページで公表していない。 △その他					
	規制の概要・備考など		(SQ)	a:許可取消し	b:事業停止	c:改善命令	d:措置命令	補足説明
			a	b	c	d		
長野市	○	産業廃棄物の運搬又は処分を委託した場合において、市内での不適正な処理が行われ、又は行われるおそれがあることを知ったときは、生活環境保全上の支障の除去又は発生の防止のために必要な措置を論ずるとともに、市長に報告しなければならない。 『長野市産業廃棄物の適正な処理の確保に関する条例』第20条第2項	○	○	○	○	○	
岐阜県	○	特定保管物(使用済ゴムタイヤ)を100㎡以上保管する場合は届出が必要。	○	○	○	○	○	
岐阜市	○	使用済みタイヤを100㎡以上の面積で保管する場合、届出が必要。	○	○	○	○	○	
静岡県	○	・産業廃棄物管理責任者の設置 ・委託先による不適正処理への必要な措置の実施及び県への報告 『静岡県産業廃棄物の適正な処理に関する条例』	○	○	○		○	
静岡市	○	・事業場ごとに産業廃棄物管理責任者を設置すること。 ・県外産業廃棄物の搬入状況を年度ごとに報告すること。 『静岡市産業廃棄物適正な処理に関する条例』	○	○	○	○	○	
浜松市	×		○	○	○	○	○	
愛知県	○	建設廃棄物または廃タイヤを屋外において100㎡以上の規模で保管しようとする者は事前に届出なければならない。 『廃棄物の適正な処理の促進に関する条例』	○	○	○	○	○	
岡崎市	×		○	○	○	○	○	
豊田市	×		○	○	○	○	○	
豊橋市	×	独自の規制はないが、特別管理産業廃棄物を生ずる事業場を設置している事業者には、「特別管理産業廃棄物発生事業場設置報告書」の提出を求めている。 『豊橋市産業廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行細則』第22条	×					
名古屋市	○	・100㎡以上の屋外において特定の産業廃棄物を保管する場合に届出が必要となる。 ・特別管理産業廃棄物が発生する事業場は届出が必要となる等 『名古屋市産業廃棄物等の適正な処理及び資源化の促進に関する条例』 『名古屋市産業廃棄物等の適正な処理及び資源化の促進に関する規則』	○	○	○	○	○	
三重県	×		○	○	○	○	○	
滋賀県	×		○	○	○	○	○	

自治体	問1.域外産業廃棄物の搬入			問2.実地確認		
	○:規制している(SQあり) ×:規制していない △:その他			○:制定している(SQあり) ×:制定していない △:制定を検討している		
	(SQ)	a:搬入禁止 b:事前協議 c:事前届出 d:その他	規制内容の概要・備考など	(SQ)	a:罰則がある b:罰則はない	実地確認の概要・検討内容など
大津市	○	d	年間200t以上の搬入について、最終処分場への搬入は事前協議、中間処理施設への搬入は事前届出が必要となる。 『大津市県外産業廃棄物の適正処理に関する指導要綱』	×		
京都府	×			×		
京都市	×			×		
大阪府	×			×		
大阪市	×			×		
堺市	×			×		
高槻市	×			×		
豊中市	×			×		
東大阪市	×			×		
枚方市	×			×		
兵庫県	×			×		
尼崎市	×			×		
神戸市	×			×		
西宮市	×			×		
姫路市	×			×		
奈良県	×			×		
奈良市	×			×		
和歌山県	○	b	『和歌山県産業廃棄物の越境移動に関する指導要綱』	×		
和歌山市	×			×		
鳥取県	×			×		
島根県	○	b	『島根県産業廃棄物の処理に関する指導要綱』	×		
岡山県	○	b	『廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行細則』第20条	×		実地確認について義務付けてはいないが、「排出事業者は、発生した産業廃棄物の処理を産業廃棄物処理業者(再生利用業者を含む。以下同じ。)に委託する場合は、産業廃棄物処理業者の許可内容、産業廃棄物関係施設の現況や能力、処理方法等を調査し、委託に係る産業廃棄物の適正な処理が可能であることを確認するとともに、産業廃棄物処理業者に対し、産業廃棄物の種類、性状その他処理に必要な情報を提供するものとする。」としている。 『岡山県産業廃棄物適正処理指導要綱』第3条第2項

自治体	問3.その他の規制		問4.行政処分を受けた処理業者の公表の有無					
	○:規制がある(SQあり) ×:規制はない	規制の概要・備考など	○ホームページで公表している。(SQあり) ×ホームページで公表していない。 △その他	(SQ) a:許可取消し b:事業停止 c:改善命令 d:措置命令				補足説明
				a	b	c	d	
大津市	×		○	○	○	○	○	
京都府	○	自社産業廃棄物を排出現場以外で保管する場合で、その保管面積が300㎡以上の場合、保管用地届が必要等 『京都府産業廃棄物の不適正な処理を防止する条例』による規制	○	○	○	○	○	
京都市	×		○	○	○	○	○	
大阪府	×		○	○			○	
大阪市	×		○	○				
堺市	×		○	○	○		○	
高槻市	×		△					近年行政処分を行った業者がない為公表を行っていないが、事例発生時には公表について判断を行う。
豊中市	×		△					事例がないため公表していないが、公表する基準はある。
東大阪市	×		×					
枚方市	×		○	○	○	○	○	
兵庫県	×		○	○				
尼崎市	×		×					
神戸市	×		○	○	○	○	○	
西宮市	×		×					
姫路市	○	産業廃棄物の保管届:産業廃棄物が発生する場所及び産業廃棄物処理施設の敷地内以外で、100㎡以上の面積の土地に当該産業廃棄物を保管する場合に届出を義務付け 建設資材廃棄物引渡完了報告:床面積80㎡以上、又は請負金額500万円以上の解体工事で排出される建設資材廃棄物の処理業者への引渡し完了報告を義務付け 『姫路市産業廃棄物の不適正な処理の防止に関する条例』	○	○	○	○	○	
奈良県	×		×					
奈良市	×		○	○				
和歌山県	○	排出事業者が自ら排出した産業廃棄物をその排出した場所以外の100㎡以上の土地において保管する場合、届出の義務を定めている。 『産業廃棄物の保管及び土砂等の埋立て等の不適正処理防止に関する条例』	×					
和歌山市	×		○	○		○	○	
鳥取県	×		○	○	○	○	○	
島根県	×		○	○	○	○	○	
岡山県	○	燃え殻、汚泥、廃油、廃酸、廃アルカリ、鉱さい、ばいじん、これらを処分するために処理したもの及び自動車等破砕物を排出する事業者は、産業廃棄物の分析証明書を保有しなければならない。 『廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行細則』第9条	○	○	○	○	○	

自治体	問1.域外産業廃棄物の搬入			問2.実地確認		
	○:規制している(SQあり) ×:規制していない △:その他			○:制定している(SQあり) ×:制定していない △:制定を検討している		
	(SQ)	a:搬入禁止 b:事前協議 c:事前届出 d:その他	規制内容の概要・備考など	(SQ)	a:罰則がある b:罰則はない	実地確認の概要・検討内容など
岡山市	○	b	『岡山市産業廃棄物処理施設の設置及び管理の適正化等に関する条例』第20条 『岡山市産業廃棄物処理施設の設置及び管理の適正化等に関する条例施行規則』第15条	×		
倉敷市	○	b	『倉敷市廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行細則』第33条	×		
広島県	○	b	『県外産業廃棄物の県内搬入処理に係る事前協議に関する要綱』	○	b	事業者は、産業廃棄物の処理を委託しようとするときは、受託者から運搬車両、保管施設、処理施設等の状況を聴取する方法その他の規則で定める方法により、受託者が当該産業廃棄物を適正に処理する能力を備えていることを確認しなければならない。 『広島県生活環境の保全等に関する条例』第86条 『広島県生活環境の保全等に関する条例施行規則』第71条の規定
呉市	△		放射性物質に汚染され、又は汚染のおそれのある場合は、事前協議が必要。 『事故由来放射性物質に汚染された産業廃棄物の市内搬入処理に係る事前協議に関する要綱』	×		『広島県生活環境の保全等に関する条例』第86条が適用。
広島市	×			×		
福山市	○	b	『福山市県外産業廃棄物の市内搬入処理に係る事前協議に関する要綱』	×		『広島県生活環境の保全等に関する条例』が適用。
山口県	○	c		○	b	排出事業者は産業廃棄物の処理を委託しようとするときは、産業廃棄物処理業者の処理施設を実地調査するか、実地調査している者から聴取し、その結果を記録することを義務付けている。 『山口県循環型社会形成推進条例』
下関市	×			×		
徳島県	○	b	『徳島県産業廃棄物処理指導要綱』	×		
香川県	○	a	要綱で原則搬入禁止とし、条例でリサイクル目的に限り事前協議制。 『香川県産業廃棄物処理等指導要綱』	×		
高松市	○	b		×		
愛媛県	○	a	事業者から事前協議があった場合において、生活環境保全上支障がなく、かつ、やむを得ない理由があると認められる場合は、この限りではない。 『愛媛県産業廃棄物適正処理指導要綱』	×		
松山市	○	b	『松山市産業廃棄物適正処理指導要綱』	×		
高知県	○	b	『高知県産業廃棄物処理指導要綱』	×		
高知市	○	a	ただし、事業者が協議書を提出し、その承認を得たときは、この限りでない。 『高知市産業廃棄物処理指導要綱』第13条第1項の規定	×		
福岡県	○	c	規制目的ではない。	×		
大牟田市	×			×		
北九州市	○	d	搬入量により届出が必要。 『北九州市産業廃棄物の広域移動に伴う処理の適正化に関する要綱』	×		
久留米市	×			×		
福岡市	○	c		×		

自治体	問3.その他の規制		問4.行政処分を受けた処理業者の公表の有無					
	○:規制がある(SQあり) ×:規制はない		○ホームページで公表している。(SQあり) ×ホームページで公表していない。 △その他					
	規制の概要・備考など		(SQ)	a:許可取消し	b:事業停止	c:改善命令	d:措置命令	補足説明
			a	b	c	d		
岡山市	×		△					岡山県循環資源総合情報支援センターホームページで公表
倉敷市	○	事業者に対し、事業活動に伴って生じた産業廃棄物(燃え殻、汚泥、廃油、廃酸、廃アルカリ)について、pH、油分、有害物質についての分析証明書を保有し、処分を行う場合、収集運搬業者、処分業者へ分析証明書を交付するよう定めている。 『倉敷市廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行細則』第17条	△					行政処分の内容を公表している『岡山県循環資源総合情報支援センター』へのリンクがある。
広島県	×		○	○	○		○	
呉市	×		○	○	○		○	
広島市	×		○	○	○		○	
福山市	×		○	○	○		○	
山口県	○	・産業廃棄物の保管の事前届出 ・事故時の措置の報告 『山口県循環型社会形成推進条例』	○	○	○	○	○	
下関市	×		○	○	○	○	○	
徳島県	×		○	○				
香川県	×		○	○	○		○	
高松市	×		○	○				
愛媛県	×		○	○	○	○	○	
松山市	×		○	○	○	○	○	
高知県	×		○	○	○			
高知市	×		×					
福岡県	×		○	○	○	○	○	
大牟田市	×		×					
北九州市	×		○	○	○	○	○	
久留米市	×		○	○	○			
福岡市	○	土木・建設・その他の工事に伴って発生する産業廃棄物の発生見込量の合計が500㎡以上の排出事業場については、工事着手の15日前までに産業廃棄物処理計画書を市長に提出することが義務付けられている。 『福岡市廃棄物の減量及び適正処理に関する条例』第23条	○	○	○	○	○	

自治体	問1.域外産業廃棄物の搬入			問2.実地確認		
	○:規制している(SQあり) ×:規制していない △:その他			○:制定している(SQあり) ×:制定していない △:制定を検討している		
	(SQ)	a:搬入禁止 b:事前協議 c:事前届出 d:その他	規制内容の概要・備考など	(SQ)	a:罰則がある b:罰則はない	実地確認の概要・検討内容など
佐賀県	○	a	ただし、事前協議をして承認がなされた場合は、この限りではない。 『佐賀県産業廃棄物適正処理指導要綱』	×		
長崎県	○	b		○	b	定期的に確認するなど、処理状況の把握に努めなければならない。 『長崎県産業廃棄物適正処理指導要綱』の規定
佐世保市	○	b		○	b	排出事業者の責務として、処理事業場の定期的な確認等を求めている。 『佐世保市廃棄物適正処理指導要綱』第5条第5項
長崎市	○	b	『長崎市産業廃棄物適正処理指導要綱』第18条	○	b	排出事業者の責務として、処理事業場の定期的な確認等を求めている。 『長崎市産業廃棄物適正処理指導要綱』第5条第5項
熊本県	○	b		×		
熊本市	×			×		
大分県	○	b	『大分県産業廃棄物の適正な処理に関する条例』	×		
大分市	△		県外から搬入される産業廃棄物については、大分県が一括して事前協議を行っている。市内搬入分については、県から意見を求められる。	×		
宮崎県	○	a	『宮崎県県外産業廃棄物の県内搬入処理に関する指導要綱』	×		
宮崎市	○	a	ただし、事前協議書を提出しあらかじめ承認された場合を除く。 『宮崎市県外産業廃棄物の市内搬入処理に関する指導要綱』	×		努力義務の規定あり 『宮崎市産業廃棄物適正処理指導要綱』
鹿児島県	○	a	ただし、知事が特に認める場合に限り、事前協議により搬入を認める場合はある。	×		
鹿児島市	○	b		×		
沖縄県	×			×		
那覇市	×			×		

自治体	問3.その他の規制		問4.行政処分を受けた処理業者の公表の有無					
	○:規制がある(SQあり) ×:規制はない		○ホームページで公表している。(SQあり) ×ホームページで公表していない。 △その他					
	規制の概要・備考など		(SQ)	a:許可取消し	b:事業停止	c:改善命令	d:措置命令	補足説明
			a	b	c	d		
佐賀県	×		○	○	○	○	○	
長崎県	○	「発生抑制」「県内における循環利用の促進及び適正処理」「知識の研鑽など資質の向上」「研修会への参加」等が求められている。 『長崎県産業廃棄物適正処理指導要綱』	○	○	○	○	○	
佐世保市	×	ただし、『佐世保市廃棄物適正処理指導要綱』第18条第1項により指導を行う。	○	○	○	○	○	
長崎市	○	排出事業者の責務として、産業廃棄物の発生量の抑制や発生した産業廃棄物の市内における循環利用及び適正処理等を求めている。 『長崎市産業廃棄物適正処理指導要綱』第5条第1項～第4項	○	○	○	○	○	
熊本県	×		×					
熊本市	×		○	○	○	○	○	
大分県	○	産業廃棄物の保管の届出 『大分県産業廃棄物の適正な処理に関する条例』第20条に基づく	○	○	○			
大分市	×		○	○	○			
宮崎県	×		○	○	○			
宮崎市	×		○	○	○			
鹿児島県	×		○	○				
鹿児島市	×		○	○	○			
沖縄県	×		○	○	○	○	○	
那覇市	×		○	○	○	○	○	